

世界中の中日関係

張 健

中日関係、特にその未来を予測するには、二つの問題をはっきりと認識しなければならない。一つは、中日関係の歴史、特に第二次世界大戦後における中日の関係史である。歴史はいわば鏡であり、歴史を捨象して、未来を予測することはできない。もう一つは未来の新世界秩序のあり方である。地球は次第に小さくなり、人々はますます緊密な国際関係の中でくらしている。中日両国の関係を論ずる際、世界と地域の基本的な関係を無視できないということは当然である。中日両国関係の歴史、およびこれからの新世界秩序の変化の成り行きをはっきりしてこそ、未来の中日関係の発展と方向を確かにとらえることができるといえる。

一、中日関係の歴史

中日両国関係の歴史は古代、近現代と中日国交回復（一九七二年）以後の三つの時期に分けられる。この三つの時期にはそれぞれの特徴がある。古代は平和と友好、近現代は戦争と対立、一九七二年以後は再び平和と友好である。平和と友好の歴史は戦争と対立の歴史よりずっと長いけれども、古代の平和や友好は、その基礎が現在とは完

全に違っている。

まず、古代の中日両国の友好関係は次のような基礎の上に成り立っていた。すなわち、中国の封建王朝は非常に強く、封建文化は強固で、それに対し日本は相対的に後進である。であるから、友好の特徴は「日本主動型」に表れた。

古代では、中日両国は本当の唇齒輔車の関係を形成することはなかった。中国からいえば、外来の脅威は主に北の方からのもので、日本の地理的位置は中国の脅威にはならなかった。だから、中国は日本との関係を十分に重視しなくてもよかった。中国が中日両国の間の関係を維持したのは、主に中国封建皇帝の尊大さからであった。長い間に、中国は日本からの朝貢を受け取ったのである。

日本の方はそうではない。歴史の発展に遅れたため、むさぼるように中国に学んだ。唐代に、日本は中国に遣唐使を派遣し、中国の文物を持ち帰り、こうして日本の飛躍的な発展に幾度も貢献した。

つぎに、自然条件が原因で、中日両国は戦争することがなかった。中国の封建王朝は朝鮮を征服し、ベトナムを併合したけれども、科学技術が非常に立ち後れている時代であったから、日本に対しては自分の能力不足を慨嘆するより外ない。両国の「一衣帯水の隔て」は超えがたい天然の障壁であった。奈良時代の遣唐使は非常に苦勞して、中国大陸に到着したが、中国の元朝の日本侵略は成功せず、明朝の「倭寇」も中国に致命的な脅威を形成しなかった。日本は中華文明の養分を吸収するより外なかったのである。

社会の存在は社会の意識を決定する。古代歴史上の中日両国の平和と友好は当時の社会の条件によって規定された。近代にいたって、この客観条件が変化したので、中日両国の関係もこれにつれて一変する。

近代以後、中国は半植民地の社会に陥った。これに対し、日本は明治維新を通じて、近代化の道を歩む。当時、

中国は日本に崇拜される偶像などはなくなっていた。その反対である。福沢諭吉は「脱亜論」のなかにつきのよう
に言う。「今の支那朝鮮は、我日本国のために一毫の援助と為らざるのみならず、西洋文明人の眼を以てすれば、
三国の地利相接するが為に、時に或は之を同一視し、支韓を評するの価を以て、我日本に命ずるの意味なきに非ず。」
だから、かれは「今日の謀を為すに、我国は隣国の開明を待て共に亜細亜を興すの猶予ある可らず、寧ろ其伍を脱
して西洋の文明国と進退を共にし、其支那朝鮮に接するの法も、隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず、正に西
洋人が之に接するの風に従って処分す可きのみ」と主張した。かれはまた「悪友を親しむ者は、共に悪名を免かる
可らず。我れは心に於て亜細亜東方の悪友を謝絶するものなり。」（富田正文他編「福沢諭吉選集」第七卷、岩波書
店、一九八一年、二二三―二二四ページ）。

近代以来の日本の中国に対する侵略は今日まで中日両民族に深い刻印を押ししている。日本人から見れば、中国人
は貧しく、軟弱で、一撃で敗かすことができる。これに対し、中国人から見れば、日本人は恐ろしい敵で、中国に
貧乏と後進をもたらした元凶である。戦争は民族の感情を害し、そして、これは両民族の「つきあい」の中に警戒
の意識を宿しているのである。この傷痕は短期間では治癒できないかもしれない。

第二次世界大戦以後、日本のファシズム軍国主義が消滅し、中日両国の友好関係が期待されたか。残念ながら、
「冷戦」のために、両国はきびしい対立の状態に置かれた。しかし、この「対立」は中日両国そのものの「対立」
ではなく、その背後に社会主義体制と資本主義体制の問題が潜み、その本質はアメリカと旧ソビエトの間の対立の
反映である。吉田茂は先見のある政治外交家の名に恥じない。かれは戦後初期に中国と旧ソビエトはかならず決裂
すると見抜いていた。一九五七年に、かれはつぎのように書いている。「中国人は今でこそソ連に対して兄事す
るとかといって、尊敬しているような形を示しているけれど、果たして本心から尊敬しているかどうか疑問である。両

国の交渉協調が進めば進むほど、共同行動が重なれば重なるほど、中国人のソ連に対する尊敬心は薄らぐのが当然である。……そうした中国民族の心理を最もよく理解するのは、多年中国問題で苦勞を重ねてきたイギリス人と日本人である。率直にいうならば、アメリカは真に中国を知るところにはきていない。戦後のアメリカが中国に対して採った政策は、殆どいづれも失敗だったといつてよい。」「ソ連共産主義から中共を引き離すことによつて、自由国家群と共産国との間の関係を良好し、世界の平和、繁栄増進に努力することは、わが外交の優越なる地位を列国に確認させる所以である。」(吉田茂「回想十年」第一巻、新潮社、一九五七年、二七〇ページ。)

しかし、吉田茂には中日両国の友好関係を修復する力がなかった。かれは台湾と「日華平和条約」を締結するとき、心から願っていたことではないという気持ちを持っていたが、アメリカの圧力の下で、台湾を余儀なく選んだ。(田中明彦「日中関係 一九四五―一九九〇」、東京大学出版会、一九九一年、三五―三七ページ。)

一九五〇年二月に締結された中ソ友好同盟相互援助条約は、日本を仮想敵国と想定したものであったけれども、その中で、中ソ両国は「第二次世界大戦の間同盟していた他の国とともに日本国との平和条約をできる限り短期間に締結するために努力する」としていた。(鹿島平和研究所編「日本外交主要文書・年表」第一巻 一九四一―一九六〇年、原書房、一九八三年、一〇八ページ。)このような状況の下では日本が台湾と「日華平和条約」を締結すれば、中国の不滿を引き起こすことは当然であった。しかし、注意すべきことはよしんばそうであるにしても、中国は単独に日本を批判したことはなく、日本をアメリカと結びつけて批判したのである。「日華平和条約」を締結してから、中国の首相周恩来はこれは「日米反動派の気狂いじみた陰謀」と言明した。(外務省アジア局中国課監修「日中関係基本資料集 一九四九―一九六八年」、霞山会、一九七〇年、四一ページ。)その後、中国の日本への批判は主に日本をアメリカの「走狗」(手先)と「反共のほう罌」としてであつて、日本を真の主敵とすること

はなかった。

それだけでなく、中国政府は一貫して両国人民の友好関係を支持し、発展する立場に立った。中華人民共和国成立直前に、中国共産党中央委員会は「中日両国人民団結せよ」というスローガンを提起した。新政治協商会議を開く予備会議で、各党派と各人民団体は連合して次の声明を発表した。「中国は日本帝国主義に侵略されたけれども、もし日本がポツダム協定に沿って、非軍国主義化と民主化を實行すれば、中日両国人民は平和共存することができ、そして経済的・文化的な協力を期待できる。」（「日本問題文件滙編」、中国世界知識出版社、一九五五年、四一ページ。）一九五二年五月、帆足計など日本人が始めて北京を訪問した時、中国政府は厚くもてなし、そして総額が六千万ポンドの第一次中日貿易協定に調印し、こうして中日民間貿易のルートが拓かれたのである。一九五三年から、中国政府は三万人の日本人居留民を次々に帰国させた。一九五四年四月、北京で「中日民間漁業協定」が調印された。五月、中国科学院院長郭沫若は日本学術会議中国考察団に訪中を招待して、中日両国の学術と科学技術の交流の戸口を開いた。一九五八年七月七日、「人民日報」は社説で、中日両国往來の原則を述べている。すなわち、

（1）敵視の政策に反対すること。（2）「二つの中国」の政策に反対すること。（3）中日国交正常化を推進すること。これはその後にいわゆる「政治三原則」となる。

五十・六十年代は、ちょうど中日両国のきびしい対立の時期である。日本の軍国主義分子は数十年にわたって中国を侵略し、敗戦以後、日本政府はまた台湾と平和条約を締結したのである。しかし、中国政府は中日関係の回復と発展に積極的な態度を示した。ある意味で、これは中国政府が非常に日本を「重視」したといえる。他方、日本はアメリカとの関係を「重視」することになった。日本の対外政策の中で、中日関係は副次的なものにすぎなかった。この二つの態度が一九七一年に中国とアメリカの関係が改善すると、中日関係を正常化する契機になった動機

といえる。

一九七二年以来、中日両国の関係は宇余曲折を経るけれども、総体的には両国の友好と互いの理解はたえず進展し、交流がたえず拡大していった。百年にわたる戦争と非正常の関係は友好の関係に回帰したのであった。しかし、一九七二年以来の中日両国の友好関係は近代以前の友好と比べれば、その特徴はまったく異なる。日本の学者によれば、今日の中日関係は、中国が日本に対して「熱情」だが、日本は中国に対して非常に「冷静」だ。中国は日本に対して「希望」だが、日本は中国に対して非常に「実際」だ。中国は日本にとって「理想」だが、日本は中国に非常に「現実」だ。中国は日本に対して「原則」だが、日本は中国に対して非常に「具体」だ。(愛知大学日中国関係討実委員会編「二一世紀への日中関係」、一九八七年、一〇〇ページ。)この言い方は、一九七二年以来、さらにいえば戦後以来の中日関係に対する双方の態度を確かに表している。中日関係は古代の「日本主動型」から、近代の戦争と対立をへて、中国が徐々に日本を「重視」し、最後に、今日の「中国主動型」に変化したのである。当然、今の世界は古代の世界と全く違う。今の世界の国際関係の中で、中日両国の位置を確定しなければならぬのである。

二、「冷戦」後の東アジアの国際関係

今日、国際情勢は第二次世界大戦以来最も深刻な変化に直面している。アメリカと旧ソ連の対立を特徴とする両極構造が崩壊して、新しい世界秩序が形成されつつある。ここから、東アジア地域の国際関係の新しい特徴をつぎのように指摘できる。

1、大國間の対立は緩和した。

旧ソ連が解体し、ロシアが軍事力を減少したことから、北方からの東アジアに対する軍事的脅威が軽減した。「冷戦」時期、旧ソ連は極東地域だけで百万人の軍隊があり、その太平洋艦隊は旧ソ連の最も大きな艦隊であった。ウラジボトワからシエレコバまで、弓状包囲圏を形成して、アジア地域に対するきびしい脅威を構成した。旧ソ連とロシア政府筋の情報によれば、アジアの旧ソ連軍隊は二十万人に減少した。そして、ロシアはこの地域での旧ソ連軍隊と武器の装備をできるだけ早く全部引き揚げるといふ。モンゴルに駐屯した旧ソ連軍隊は一九九二年末に引き揚げてしまった。同時に、日本の北方領土にいる旧ソ連軍隊も大幅に減少した。

他方、経済力が総体的に弱化する中で、アメリカも東アジア地域の軍事力を収縮する動きを示している。アメリカとロシアが互いに相手を敵視しなくなったので、両方の東アジア地域での対抗と争奪がほとんどなくなった。両国がこの地域で矛を交える可能性が排除されたのである。

2、両極の軍事的対立が消えたが、東アジア地域は平穏ではない。

カンボジアの各派は一九九一年末にバリ協定を調印した。国連カンボジア暫定行政機構(UNTAC)の下で、一九九三年五月に全国総選挙が行われ、ラナリット派がかるうじて人民党政権に勝利した。しかし、ポル・ポト派は選挙を拒否し、いまだ武器を捨てていない。今「暫定カンボジア国民政府」が成立されたけれども、ラナリット、フン・セン、シハヌークの間は矛盾だらけで、カンボジアに新の統一政府が成立できるかどうか、従って、内戦を避け、平和を実現させることができるかどうか、まだ多くの問題がある。

朝鮮半島は「冷戦最後の氷山」と言われる。一九九一年末に南北両方は和解と相互不可侵協定に合意し、経済交

流を宣言した。しかし、事態はまだ不透明である。しかも、中国と韓国が外交関係を結んだことはこの地域の情勢を複雑化している。中国と北朝鮮の間にひびが入る可能性がある。さらに北朝鮮とアメリカには北朝鮮の核不拡散防止条約脱退を巡る交渉、及び日本と北朝鮮の関係など、これらの問題は朝鮮半島の情勢を予測できないものになっている。

日本とロシアは北方領土を巡って、まだ合意できる解決方法を見つけていない。ロシアの国内情勢が安定しないので、日本とロシアの両国がこの問題を解決するにはまだ時間がかかるだろう。

日本とアメリカにはきびしい経済上の対立が浮上している。アメリカは、旧ソ連と対抗するためのいわゆる中国戦略に力をいれる必要がなくなった。いわゆる「民主化」と「人権」を対中国政策の重点にしている。だから、中国とアメリカが直ちに友好を回復することは不可能である。日本とアメリカの軍事関係者は日米同盟の必要性を強調するために、中国を東アジア地域の「不安定要素」と考えている。中国、アメリカ、日本の三者関係を速やかに調整する必要がある。

そのほか、東アジア地域で次のような潜在的「不安定要素」がある。将来のロシアの情勢の展開は周辺地域に大きく影響を及ぼし、もしユーラシア大陸の民族の矛盾が激化すれば、新しい紛争に導く可能性がある。アジア諸国の国内で特に日本や中国のような大国の国内の政治闘争、政権交代は別の国家の動揺を発生させる可能性がある。もしアメリカの経済力の衰退による貿易保護主義、あるいはアメリカ・カナダ・メキシコの北米自由貿易区が排他的な経済集団を形成すれば、東アジア地域の経済に衝撃を与える可能性がある。日本国内では、右翼の極端な勢力が現存体制に挑戦したり、日本が国際的な衝突に介入できる軍事力を拡張する可能性を否定できない。また、東シナ海の領土と領海を巡る紛争も激化する可能性がある。

3、東アジア地域の多角的な力の仕組み。

アメリカとロシア両国の東アジア地域での影響力はすでに相対的に減少したけれども、この両国は依然として、この地域の重要な力で、その影響力を軽視することはできない。

同時に、日本と中国はこの地域における力を相当に上昇させた。ここ十年余り、改革開放の政策によって、中国の国力は著しく増大した。中国は十数億人の人口を持つ大国で、一人あたりの国民所得についてはとるに足らないが、全体の経済規模については、強大である。もし香港・マカオが中国に返還され、大陸と台湾が予想以上に早く接近することになれば、東アジア地域での中国の凝集力と輻射力は、さらに大きくなるう。

日本が政治大国へ進むのは日本人がどう考えようが大勢の赴くところである。経済的には世界第二位で、東アジア地域における屈指の経済大国として、日本がその経済地位にふさわしい政治の役割を果たしたいと思うことをそれほど非難できない。特に近年以来、日本の政界で民族主義勢力が台頭し、平和憲法を改訂したいとする声が増す高くなり、少なくない人々を引きつけている。

以上四つの力の他に、東アジアでさらに二つの力に目を向けなくてはならない。一つはASEAN諸国で、もう一つは韓国である。最近、ASEAN諸国の経済発展はめざましく、国際的にますます重要な役割を果たしている。「アジアの四つの小竜」の中で、韓国の経済力が最も強い。それは中国・ロシアと日本の中間にあり、韓国の戦略や政策は東アジアで一段と重要性を増している。

上述した変化の過程はまだ完結していないので、東アジア地域の国際関係についてのあらゆる細部を正確に描くことができないが、およその輪郭と未来の方向を想像することはできる。すなわち、この地域は相互に依存しながら互いに競争し、相互に牽制しながら相接近し、多様な文化伝統と経済発展のレベルを持った多元的な戦略構造を

形成するだろう。

他に、指摘すべきは将来の東アジアの国際関係が新しい世界秩序を背景にして、構築されるということである。新しい世界秩序の変動は東アジア情勢にまちがいがなく影響する。平和と発展は時代の趨勢であるが、それでも、国と国との間の軍事対峙はこれからも長期にわたって潜在し続けるであろう。勿論、二つの世界大戦のような世界的戦争はもはや起こらないだろう。「冷戦」時代のような二つの超大国が世界を支配する構造はすでに終えんしたものである。しかし、地域の覇権主義や独立・安全を脅かす行為は存在している。これらに対しては局部的な軍事行動も行われようが、国際社会は経済的、政治的、外交的、道義的な非軍事的圧力で解決しようとするだろう。大国の責任は武力脅威から、人口問題、難民問題、平和維持と調停、貧しい国への援助、環境問題により目を向けるだろう。これこそ未来の新しい世界秩序の構想でなくてはならない。東アジア地域の国際関係もまたこの方向に向かって努力すべきであろう。

三、中日関係の現状

一九七二年以来、中日両国の関係は良好で、健全である。主に次の方面に示されている。

第一に、両国の政治関係から見れば、一九七二年両国は正式に国交を回復して以来、両国の各関係者の往来は間断なく続けられている。去年、天皇の訪中が実現し、中日関係は新しい段階に入った。両国の社会制度は違っても、両国は共通点を求めて相違点を認めるという原則によって、積極的に友好関係を発展させてきた。特に、一九八九年六月中国の天安門事件を契機に、西欧諸国が中国に制裁を加える情勢の下で、日本は真っ先に制裁を解除した。これに対し、中国政府はもちろん高い評価を下した。

八〇年代の中期以来、経済の成長に伴って、日本は「政治大国」になりたいという目標を提起した。これに対し、中国政府をはじめは反対し、次に沈黙をまもり、続いて中国外相銭其琛は日本を訪問して、「理解」を示した。

第二に、両国の経済関係から見れば、中日国交が正常化して以降、特に中国の経済体制の改革と対外開放に伴って、両国の経済と貿易の関係が全面的に発展した。一九七二年から一九九一年まで両国の貿易総額は一〇・四三億ドルから二二八億ドルに達して二二倍になった。この二十年、日本はずっと中国にとって最大の貿易のパートナーである。中国にとっては、日本政府からの借款も世界一であり、一九七九年から日本政府は合計一万六千億円の対中円借款を約束した。さらに、日本は中国に対する重要な直接投資者であり、一九九一年末まで、日本の投資した企業は一五〇〇に達する。中日の経済と貿易の関係は双方ともに利益をもたらすだろうが、中国に関していえば、改革開放と経済発展にもっと重要な役割を果たした。

第三に、両国の友好交流の重要な一環として、中日の学術文化の交流がある。昔は日本が中国に多くの古代文化を求めた。近代になって、今度は中国が日本を学び始め、日本を通じて西側の文化や技術を摂取した。中日文化交流の第二の盛り上がりである。この意味からいえば、一九七二年以来の中日学術文化の交流は歴史上の第三の盛り上がりである。今日、数多い学者、技術者、留学生が日本にきて、日本人と生活や仕事を共にし、日本文化を身をもって体験し、よかれあしかれ日本の先進的な文明を学んでいる。同時に、少なくない日本の学者や留学生も中国にいて、中国文化を学んでいる。中日文化の絶えざる交流は両国人民が互いに理解しあうという上で有利であって、友好の基礎を強化する。

友好は本流であるけれども、中日両国の間に矛盾と相違がないという意味ではない。反対に、中日両国の間に多くの注目すべき問題が存在している。

政治の面からいえば、たとえば、日本が「政治大国」になりたいという問題である。前に述べたとおりに、日本の政治大国化は中国政府と世論にあまり懸念をもたらしていない。しかし、中国が心配していることは日本がどのような道をへて、政治大国になるかということである。歴史経験的には、どの政治大国も同時に軍事大国である。軍事力をよりどころとしないで、日本は政治大国になることができるか。湾岸戦争で日本は「金を出した上にいじめられた」という経験をした。湾岸戦争から、日本は自衛隊の海外派遣という決定を下しただけでなく、憲法第九条をも改正しようとする声がいっそう高まっている。苦しい歴史があるので、中国は日本の軍事の動きには特に敏感である。日本が軍事力を強化し、憲法を修正すれば、中日両国の政治関係に強く影響することはまちがいない。中国は日本をやはり危険と思うかもしれない。

宮沢内閣の頃から、特に「世界平和の新秩序」に貢献すると強調しはじめている。国連を中心として、国際新秩序をつくると主張する。この目標を実現するために、日本政府は政府開発援助(ODA)を重要な政策手段として、新しいODA方針を提出した。(1)環境と開発の両立を図る。(2)軍事的用途や国際紛争助長のための使用は回避する。(3)途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入の動向に十分注意する。(4)途上国の民主化促進、市場経済導入、基本的人権、自由の保障に十分注意する。これまでの援助政策を修正したのである。

今、中国政府が実施している政策は、ある日本の学者が指摘するよういわれる「開発と独裁」である。中国政府は経済的な開放を実行するけれども、政治的には依然としてプロレタリア独裁と共産党の一方支配を堅持する。中国側の心配は日本の中国に対する援助が中断ないし、停止しないかである。日本はアメリカと同一の立場に立ち、中国の民主化を強制することになるのではないかということである。

「経済面から見れば、前に述べたように、日本の対中投資と貿易は中国の現代化に大きい役割を果たした。しかし、中国はまだ十分でないと感じている。中国学者のデータによれば、日本の中国政府に対する借款は中国が外国から資金を調達する半分以上を占める。しかし、日本の中国に対する援助は日本の対外援助総額の三・六パーセントにすぎない。一九九一年、日本の対中投資の累計は約二四億ドルであり、中国への外国投資二〇〇億ドルの二二パーセントにすぎなく、日本の対外直接投資総額のわずか一パーセントである。しかも、それはサービス業と零細企業に主に投資されている。技術移転に関して、中国も不満なのである。一九八七年から中日の技術貿易が始まったが、最近逆に大幅に下がった。だから、「中日関係はインバランスである」と中国側は不満を述べている。

中日両国の関係はきわめて複雑と言える。両国の政治制度、経済利益、民族感情など解決しにくい問題がある。たとえば、両国の社会制度の違いがある。所有制度が違うので、対中投資について日本の投資家に懸念がある。中国の政局は長期にわたって安定するかどうか、ポスト鄧小平時代に改革と開放の政策に変更がないかどうか、かれらは中国の政局が変化したり、あるいは政策が変化すれば、その投資を安全に回収できないのではないかと心配する。日本の投資家のこういう心配は道理がないわけではない。中国は口頭で政策を保証しにすぎなく、完全に日本人の心配を除去することはできない。中国は自分の社会制度を変える気持ちはないので、完全に日本にすることはできないと思われる。

日本の投資家は中国の投資環境を良好だとは必ずしも考えていない。中国の法律条文が不明確で、多くの実際上の問題を内部の文書によって解決していると考えている。エネルギー、交通運輸、港湾、電信、道路、供水、電力などのインフラストラクチャーは十分でなく、サービスが低く、これも日本の投資家が中国へ投資したくない重要な原因の一つとなっている。中国の投資環境は最近改善されたとはいえ、日本投資家の要求を満足するにはまだ遠い。

最大の問題は依然として歴史的なものである。中国の企業家と民衆は今の経済関係の矛盾を日本が中国にもたらした巨大な損失と中国の賠償放棄に関係していると考えている。日本はかつて中国に大きな負債をもたらしたのに、今中国が資金が必要なのに、日本はそのことを考慮してはいないのではないかと考える。日本賠償放棄について、中国では議論はまちまちである。このことは戦争が二つの民族にもたらした感情の傷痕が今なお深いことを意味する。この感情の傷痕というものは短期に消失することがないので、中日関係の摩擦が出現すれば、民族感情が急速に悪化する可能性が大きい。

これに対し、日本側の認識は異なっている。かれらは戦争は過去のことと、賠償は政府間のことであり、投資家は利益だけを考えればよいと考える。つまり、政治制度の違いが思考過程の差異を引き起こしているのである。これも中日両国の間の理解に時間を要することを説明する。

四、「新しい世界秩序」における中日関係

一九九一年八月一三日、アメリカ政府は「米国の国家安全保障戦略」という小冊子を発行した。ブッシュ米国大統領はこれについて次のように説明する。「新しい世界秩序は事実ではない。それは願望であり、一つの機会である。これまでの世代が享受できなかったとてつもない可能性——つまり、古い型や当然とされたものがわれわれの周辺で崩れていくにつれて、われわれ自身の価値や理想に従って、新しい国際システムを建設する可能性が手の届くところにある」。

未来の新しい世界秩序(A New World Order)とはどのようなものであるべきか。ブッシュ大統領が強調していることは、アメリカが世界の中でリーダーとなることである。「冷戦」終了後の世界が直面した一番大きい混乱は

湾岸戦争である。アメリカとその西側同盟国はソ連と連携して、イラクの地域覇権主義を効果的に阻止した。この行動ではアメリカが事実上のリーダーであった。したがって、湾岸戦争の勝利という有利な情勢に乗じて、アメリカは自分の価値観をもって新しい世界秩序を創りたいのである。これがブッシュ大統領の言明の背景といえる。

未来の新しい世界秩序についてアメリカの地位と役割をめぐって、国際問題専門家たちは多くの見方を披露している。そのなかで、いわゆる「一極説」がある。「冷戦」が終えて、ロシアがアメリカにすり寄り、「冷戦」時代の「二極」構造はアメリカの「一極」支配に取って代わられたと主張する。逆に別の人はアメリカの経済力の衰退を強調し、未来の新しい世界秩序は「多極」世界だと考える。

この二つの考え方はいずれも合理的なところがあるけれども、またどちらも事態を全面的に説明しない。肝要な点はどのようにアメリカの実力を評価するかである。湾岸戦争で、アメリカの役割が目立っていたけれども、他の西側同盟国の支援がなければ、アメリカはこのように迅速にイラクを打ち敗すことはできなかったであろう。だから、この点から見れば、アメリカ一国で世界を支配する能力はもう昔のことである。「米国の国家安全保障戦略」という小冊子の中で、アメリカも新しい時代でつぎの事実を認めざるを得ないのである。ここでは日本とドイツの役割が増大し、両国ともに経済的、政治的なリーダーになりつつあることに対する一種の警戒感にじみ出ているのである。とりわけ経済面で「ときには厳しい競争相手になっている」とのくだりは、米国がソ連の脅威に代わって日獨両国を特別の目で見始めたことを示している。

しかし、いわゆる「アメリカの衰退」というのは実は相対的なのである。今日の世界の中で、アメリカは衰えたとはいえ、経済実力で依然としてトップであるだけでなく、未来の新しい世界秩序の中で、アメリカの資源、軍事力、外交、イギオロギーのすべての次元でいずれも他国を圧倒している。

「冷戦」後、ソ連がアメリカに近寄り、その結果として国連の役割が増大した。国連は「冷戦」の双極が互いに悪口をいう機関から諸大国の主導の下で国際事務を処理する主導機関に変わった。これは中東問題、カンボジア問題で実証させている。未来の新しい世界秩序を考える時、このことに注意しなければならない。国連の常任理事国はこれまでの中国、アメリカ、ロシア、フランス、イギリスの五か国から、どっちみち日本とドイツを加えて、いづれ七か国になるだろう。未来の新しい世界秩序の中で、この七か国の役割は大きい。しかしながら、それでも、アメリカの役割が一番大きいと考える根拠はある。

この立場に立つて、これからの中日関係を考えれば、中日関係が東アジア地域に影響するだけでなく、世界の秩序に強く影響するという見方は十分の理由がある。

日本の国民生産総額(GNP)は六十年代にすでに西欧諸国を越えた。一人あたりの国民生産総額は一九八七年にアメリカを越え、世界第一位になった。一九八八年以来、日本の国民生産総額はイギリス、フランス、ドイツ三か国を合計したものに近づき、アメリカの五分の三にあたる。同時に、日本は世界最大の債権国である。金融においてもアメリカの地位に代わって、世界最大の十銀行の全部を独占し、名実ともに金融大国になった。

経済発展のレベルで、中国と日本は同じ水準にない。だから、中日両国の経済は本当の意味で競争関係を形成しにくい。中国の改革開放政策はこれだからだが政権を握っても、変わらないであろう。国際通貨基金(IMF)が新しい計算法を用いて各国経済を比較した結果、中国の経済規模はすでに米国、日本に次ぐ世界三位になっていると、「朝日新聞」(一九九三、五、二三)は報じた。IMFの新計算法は、これまでのように各国経済の規模を外国為替相場の水準で米ドルに単純に換算するのではなく、「財・サービスの購買力」を基準にする。その結果、約四千億ドルと換算されてきた中国の一九九二年の国民生産総額(GNP)は四倍以上になり、世界での順位は

十位から三位に跳ね上がったのである。これに対し、中国政府は中国の経済規模を高く評価しすぎであると苦笑している。IMFの新計算法が科学的であるかどうかは一応おき、中国の人口は十二億ですから、四千億ドルでも、一人あたりの国民生産総額は三三三ドルにすぎず、これは日本と比べものにならない。しかし、中国の全体の経済規模からいえば、どの国家もはや中国経済を無視はできないのである。

強い競争関係を形成しにくく、しかも互いに無視できないという状況こそ、これからの中日両国のパートナー関係の基礎を形成するといえる。

一九九三年から、欧州共同体(ＥＣ)は商品、資本、労務と人の自由流通を徐々に実行し、欧州自由貿易区として連合する。それは、三・八億人の人口を持ち、全体の生産総額は六・八兆ドルに達する経済実体になる。他方、アメリカ、カナダ、メキシコの間には北米自由貿易区の交渉が進展している。もし成功すれば、それは三・六億人の人口を持ち、全体の生産総額は六兆ドルに達する経済実体になる。これは経済のブロック化と考えられるが、貿易保護主義の台頭に導くかもしれない。そうなれば、それは中日関係を含む東アジア全体に重大な影響を及ぼす。

このような局面に対応するために、日本は「脱亜入欧」から百年後に再び目を東アジア諸国に転向しはじめたのである。中国は先進国家ならどの国家であれ資金と技術の援助を求めている。しかし、アメリカは「人権」問題をもちだして中国を押さえつける結果、中国とアメリカの関係は直ちに好転することができない。中国とイギリスの間には香港問題で紛争があるし、中国とフランスは台湾問題で意見が対立する。こうして、中国が日本にもっとも大きい期待を寄せるといふことにはある意味で当然である。しかも、中日両国は地理的に接近しているし、文化の背景が同じなので、この関係は西欧諸国との関係に比べて成り立ちやすい。

政治面において、中日両国が協力できる分野がある。前述したように、日本は経済大国から政治大国へと変化し

ている重要な歴史段階にあり、国連常任理事国になるであろう。この問題で、中国は反対する理由が希薄であろう。他方、中国の実行する「開発と独裁」は、アメリカと他の西側諸国から、その「人権」状況に対する非難がある。この問題で、日本は比較的に中国を理解する唯一の大国であろう。日本がこの問題で完全に中国を孤立させないならば、中国は「報恩」するであろう。

政治と経済を切り離すことはできない。政治上の互いの「利用」は経済上の互いの協力を促すことができる。逆もまた然り。としたら、中日両国の間に「パートナー関係」を形成する可能性は最も大きいというべきである。

当然、未来の中日関係に対し楽観的な態度をもつことは中日関係の中に障害がなくなったという意味ではない。中日関係にきびしい試練となるのは中国と日本の内部政局の変化から派生するかもしれない。

もし中国の政局が不安定化すれば、中日の間の経済協力が減少するだけでなく、中国の国際的威信を失わせて、それは中日の経済協力と政治利用の基礎を弱体化すると思われる。中国政府は「安定」を非常に強調する。これには理由がある。アメリカなどの西側国家はすぐに「人権」問題を持ち出す、それは中国が馴れ親んでいない表現でなされる。経済が発展し、民衆の生活のレベルが高まり、特に市場経済が導入され、そして人々の「私有」意識は高まる。その結果、民衆はその意識に応じた政治勢力を獲得したいと願う。「人権」を獲得するのは、民衆が自己の意識を獲得してはじめて始まるのである。「人権」というものは中国自身の経済発展からやって来るのである、外国の圧力からやっては来ない。

日本の政局にも問題がある。「国際貢献」について議論はまちまちであるが、すでに「平和の貢献」から「軍事の貢献」が話題に登っている。また、平和憲法を改正する問題にかかわっている。前に述べたように、歴史的背景の中で中国人はこのことに特に敏感である。もし日本が軍事力を増強して憲法を改正すれば、中日関係に悪い影響

力を与えて、対抗力が出現する可能性もあろう。

他に、釣魚島（日本では尖閣諸島をいう）の帰属の問題、日本と台湾の関係、および中国のシナ海での行動・武器の輸出入など軽視できない事柄がある。いずれも国際情勢の変化につれて新しい紛争を引き起こす可能性がある。新しい世界秩序の中で、目立つ特徴の一つのは国家間の関係がますます複雑になることである。「冷戦」時代に、世界が二つの陣営にわかれて、敵か味方という相対的に簡単な関係であった。しかし、二つの陣営が消えてから、人種的、民族的、宗教的、経済的、文化的な雑多な対立関係が一举に発生し、協力と競争がともに出現する。同じ社会制度の国家の間に対抗が出現する可能性もあるし、違う社会制度の国家の間で協力できる可能性もある。政治上では味方であるけれども、経済上では競争の相手になる可能性もあるし、その逆もありうる。このように複雑な国際関係に直面して、諸国家が共通点を追求し相違点は棚上げして、相互に理解しあうべきである。中日関係はこの「政治的知恵」の試金石となることができる。

この意味で、東アジア地域は経済的・政治的・戦略的に二十一世紀の新しい世界秩序に対し重要な影響力を生み出す。東アジアで人々は経済大国日本が「平和の範囲」で国際事務に対してもっと大きい貢献を果たすことを期待する。同時に、中国の安定と発展を希望する。中国の安定発展と日本の平和貢献は東アジア地域の安定発展を確保する重要な要素である。それは世界の平和と安定にもきつと貢献できるだろう。